

別表第1

号	特 例
一 2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月から同年12月までの間に設立した法人である場合	<p>2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月から同年12月までの間に法人を設立した場合には、第3条第1項第1号ハ(1)中「前年同月比で」とあるのは「2019年の月平均の事業収入に比べて」と、同号ハ(2)中「前年同期比で」とあるのは「2019年の月平均の事業収入に3を乗じて得た額に比べて」と読み替えることができる。</p> <p>この場合においては、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>一 第6条第4項で定める提出書類等(2019年中に複数の事業年度が存在する場合には、2019年中の全ての事業に係るものを提出すること。)</p> <p>二 履歴事項全部証明書(法人の設立年月日が2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月の1日から12月31日までの間であること。)</p>
二 比較期間に合併を行っている場合	<p>比較期間に合併を行った場合には、第4条第1項第3号に規定する事業収入として、合併前の各法人の事業収入の合計を用いるとともに、次の提出書類等の特例によることができる。ただし、2019年以前に合併を行った法人はこの特例を適用できず、2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月から同年12月までの間に合併した法人は、第13条第3項第1号の特例を適用することを可能とする。</p> <p>一 第6条第4項で定める提出書類(第6条第4項第1号については合併前の各法人に係るものであり、2019年中に複数の事業年度が存在する場合には、2019年の対象月と同月又は対象期間と同期間に属する各月の事業収入がわかるものとする。また、第6条第4項第2号から第7号までについては合併後の法人に係るものとする。)</p> <p>二 履歴事項全部証明書(合併年月日が比較期間であること。)</p>
三 連結納税を行っている場合	<p>連結納税を行っている法人は、個別法人ごとに、第3条に規定する要件を満たす場合、第6条第4項で定める提出書類等のうち、確定申告書別表1の控については、連結法人税の個別帰属額等の届出書で代替するものとする。</p>
四 平成30年(2018年)又は2019年に発行された罹災証明書等を有する場合	<p>平成30年(2018年)又は2019年に発行された罹(り)災証明書等を有する法人の場合には、第3条第1項第3号中「前年」とあるのは、「罹(り)災証明書等を受けた日の属する事業年度の直前の事業年度の」と読み替えることができる。この場合においては、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>一 第6条第4項で定める提出書類等(第6条第4項第1号については、罹(り)災証明書等を受けた日の属する事業年度の直前の事業年度に係るもの。)</p> <p>二 罹(り)災証明書等(令和2年(2018年)又は2019年に発行されたものに限る)</p>
五 比較期間に個人事業者から法人化した場合	<p>申請者は中小法人等であるが、比較期間に個人事業者から法人化したため、提出書類等の一部が個人事業者として作成されている場合、次の提出書類等の特例によることができる。ただし、2019年以前に法人化した中小法人等はこの特例を適用できず、2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月から同年12月までの間に法人化した中小法人等は、第13条第3項第1号の特例を適用することができる。</p> <p>一 個人事業者として提出した2019年分の確定申告書第1表の控。ただし、收受日付印が押印されているもの(税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時が印字されていること。)、又はe-Taxによる申告の場合は、受信通知を添付すること。)に限る。なお、收受日付印又は受信通知のいずれも存在しない場合には、納税証明書(その2所得金額用)(ただし、事業所得金額の記載のあるものに限る。)でこれに替えることができる。また、收受日付印等が存在せず、納税証明書(その2所得金額用)による代替提出もない場合であっても申請することができる。</p> <p>二 2019年の各月ごとの事業収入等が記入された所得税青色申告決算書がある場合には、その控</p> <p>三 第6条第4項で定める提出書類等(第6条第4項第1号で定めるものを除く。)</p>

	<p>四 次のいずれかの書類</p> <p>イ 法人設立届出書(法人税法第148条に規定する届出書をいう。この号において同じ。)。ただし、受付印が押印されており、かつ当該法人設立届出書の「設立の形態」欄において、「1 個人企業を法人組織とした法人である場合」を選択し、「整理番号」として、第1号の確定申告書第1表の控の整理番号を記載しているものに限る。</p> <p>ロ 開業・廃業届出書(所得税法(昭和40年法律第33号)第229条に規定する届出書をいう。この号において同じ。)。ただし、受付印が押印されており、かつ当該開業・廃業届出書の「廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合」欄に記載があり、その記載された法人名及び代表者名が申請内容と一致しているものに限る。</p> <p>五 履歴事項全部証明書(法人の設立年月日が比較期間であること。)</p> <p>なお、第2号の所得税青色申告決算書を提出しない場合には、第3条第1項第1号ハ(1)中「前年同月比で」とあるのは「2019年の年間事業収入を12で除して得た額に比べて」と、同号ハ(2)中「前年同期比で」とあるのは「2019年の年間事業収入を12で除し、それに3を乗じて得た額に比べて」と読み替えて比較する。</p>
<p>六 特定非営利活動法人及び公益法人等(法人税法別表第2に規定する公益法人等に該当する法人)の場合</p>	<p>申請者が特定非営利活動法人、公益法人等である場合、次の提出書類等の特例によることができる。ただし、2019年の月次の収入を確認できない場合は、対象月の属する事業年度の直前の事業年度の月平均の年間収入と対象月の収入、又は対象期間の属する事業年度の直前の事業年度の月平均の年間収入に3を乗じて得た額と対象期間の収入を比較することとする。</p> <p>一 対象月又は対象期間に含まれる各月の属する事業年度の直前の事業年度の年間収入がわかるもの(例えば、学校法人においては事業活動収支計算書、社会福祉法人においては事業活動計算書、公益財団法人・公益社団法人においては正味財産増減計算書等の根拠法令等において作成が義務づけられている書類であり、収入がわかるもの又はこれに類するもの。)</p> <p>二 対象月又は対象期間に含まれる各月の月間収入がわかるもの(対象月又は対象期間に含まれる各月の属する事業年度の年間収入がわかるものとして提出する書類の基礎となる書類を原則とする。ただし、当該書類を提出できないことについて相当の事由がある場合には、対象月又は対象期間に含まれる各月の月間事業収入を記載した他の書類によることも認める。)</p> <p>三 履歴事項証明書又は根拠法令に基づき公益法人等の設立について公的機関に認可等されていることがわかる書類等</p> <p>四 第6条第6項第2号から同項第7号までで定める提出書類等</p>

別表第2

号	提出書類等の特例
一 第6条第6項第2号の書類に規定された貸貸人等と現在の貸貸人等の名義が異なる場合	第6条第6項第2号の書類に規定された貸貸人等と現在の貸貸人等の名義が異なる場合、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 様式2-1(貸貸借契約等証明書)
二 第6条第6項第2号の書類に規定された貸借人等と申請人の名義が異なる場合	第6条第6項第2号の書類に規定された貸借人等と申請人の名義が異なる場合、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 様式2-2(貸貸借契約等証明書)
三 貸貸借契約等の存在を証する書類に規定された当該貸貸借契約等が令和2年(2020年)3月31日及び申請日時点で有効であるが、その旨が当該書類から明らかでない場合	貸貸借契約等の存在を証する書類に規定された当該貸貸借契約等が令和2年(2020年)3月31日及び申請日時点で有効であるが、その旨が当該書類から明らかでない場合、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類(同項第2号で定める書類を除く。) 二 貸貸借契約等の存在を証する書類 三 前号の書類によって証される貸貸借契約等が令和2年(2020年)3月31日及び申請日時点において有効であることを示す書類 四 前号の書類がない場合、様式2-3(貸貸借契約等証明書)
四 令和2年(2020年)4月1日以降において、令和2年(2020年)3月31日時点で有効であった貸貸借契約等を終了し、又は解除した後、これに代わって申請日時点で有効な新たな貸貸借契約等を締結している場合	令和2年(2020年)4月1日以降において、令和2年(2020年)3月31日時点で有効であった契約を終了し又は解除し、これに代わって申請日時点で有効な新たな貸貸借契約等を締結している場合、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類等(同項第2号で定める書類を除く。) 二 令和2年(2020年)3月31日時点で有効であった貸貸借契約等の存在を証する書類 三 新たに締結された、申請日時点で有効な貸貸借契約等の存在を証する書類
五 第6条第6項第2号の書類について、一見して貸貸借契約等の存在を証する書類であることが明らかでない場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在するとき	第6条第6項第2号の書類について、一見して貸貸借契約等の存在を証する書類であることが明らかでない場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在するときは、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 第6条第6項第2号の書類について、業界団体等によるガイドラインにて指定された形式による、当該ガイドラインに適合していることを宣誓する書面
六 前号に規定する場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在しないとき	第6条第6項第2号の書類について、一見して貸貸借契約等の存在を証する書類であることが明らかでない場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在しないときは、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 必要に応じて、第6条第6項第2号で定める書類について、当該書類に規定されている契約等が、貸貸借契約等であることを説明する書面
七 貸貸借契約等の存在を証する書類が存在しない場合	貸貸借契約等の存在を証する書類が存在しない場合、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第6項で定める提出書類等(同項第2号で定める書類を除く。) 二 様式2-4(貸貸借契約等証明書)
八 貸借人たる申請者による申請であって、申請日の前2ヶ月以内の期間において貸貸人等が家賃等の支払の全部又は一部減免を行っている場合	申請日の前2ヶ月以内の期間において貸貸人が家賃等の全部又は一部支払の減免を行っている場合、次の提出書類等の特例によることができる。 一 第6条第7項で定める提出書類等(同項第4号で定める書類を除く。) 二 申請日の属する月の前月において家賃等を支払った事実(申請者が複数月分の家賃等をまとめて支払っている場合には、当該前月分が含まれている家賃等を支払った事実)を確認できる銀行通帳の写し、振込明細書又は領収書 三 申請日の属する月の前々月において家賃等を支払っている場合には、その事

	<p>実(申請者が複数月分の家賃等をまとめて支払っている場合には、当該前々月分が含まれている家賃等を支払った事実)を確認できる銀行通帳の写し、振込明細書又は領収書</p> <p>四 家賃等の支払の全部又は一部減免の事前合意若しくは追認を受けていることを証する契約書その他の書類又は様式3(支払減免等証明書(賃借人申請用))</p>
<p>九 <u>賃貸人</u>たる申請者による申請であって、申請日の前2ヶ月以内の期間において賃貸人等が家賃等の支払の全部又は一部減免を行ったことを証する書類が存在しない場合</p>	<p>申請日の前2ヶ月以内の期間において賃貸人が家賃等の全部又は一部支払の減免を行っている場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>一 第6条第8項で定める提出書類等</p> <p>二 様式4(支払減免等証明書(賃貸人申請用))</p>

支払実績証明書

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

(支払が行われた月及び家賃等)

① 令和 年(西暦 年) 月 日

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

② 令和 年(西暦 年) 月 日

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

下記の理由により、振込明細書、領収書その他の家賃等を支払った事実を確認できる書類はありませんが、上記のとおり、賃借人等から貸貸人等に対して、家賃等の支払いが行われたことを証明します。

(書類が存在しない理由)

-----  
【貸貸人等自署欄】 令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者)自署欄】 令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

賃貸借契約等証明書  
(契約書等の賃貸人等と現在の賃貸人等の名義が異なる場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりませんが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等)

-----  
【現在の賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

賃貸借契約等証明書  
(契約書等の賃借人等と申請者の名義が異なる場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

上記の物件について、提出した賃貸借契約書等の書類上、申請人は賃借人等となっておりませんが、これは次の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

-----  
【賃借人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署 欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に 令和2年(2020年) 3月 31日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は次のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が令和2年(2020年) 3月 31日又は申請日時点を含まない理由)

(契約期間) 令和 年(西暦 年) 月 日 ~ 令和 年(西暦 年) 月 日

-----  
【賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者)自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス



賃貸借契約等証明書  
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

(契約期間) 令和 年(西暦 年) 月 日 ~ 令和 年(西暦 年) 年 月 日

※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(家賃等) 円/月(税込)

(共益費・管理費) 円/月(税込) (合計) 円/月(税込)

次の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。

(賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

-----  
【賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者)自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

支払減免等証明書(賃借人申請用)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

(支払の減免等が行われた月及び家賃等)

① 令和 年(西暦 年) 月分(減免)

<当初契約により予定していた額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

② 令和 年(西暦 年) 月分(減免)

<当初契約により予定していた額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

上記のとおり、家賃等支払を減免することに同意したことを証明します。

-----  
【賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者)自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

支払減免等証明書(賃貸人申請用)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_

(物件の名称) \_\_\_\_\_

(支払の減免等が行われた月及び家賃等)

① 令和 年(西暦 年) 月分 (減免)

<当初契約により予定していた額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

② 令和 年(西暦 年) 月分 (減免)

<当初契約により予定していた額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(家賃等) \_\_\_\_\_円/月(税込)

(共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月(税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月(税込)

上記のとおり、家賃等支払いを減免することに合意したことを証明します。

-----  
【賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス